

医療に関する市民アンケート調査 調査結果からみた課題 (説明用資料)

※資料 2-1 医療に関する市民アンケート調査【調査報告書(案)】(P61~P67 調査結果からみた課題)より抜粋

1 医療機関の役割分担について

■ 課題

- (1) 限られた医療資源の中で、必要なときに必要な医療を適切に効果的に受けることができるよう、医療機関の役割分担についての必要性を理解し、それをふまえた受診行動のあり方についての啓発が必要です。特に若い世代については、医療機関にかかる頻度も少ないと思われるため、まずは自身の健康への意識を高めることとあわせて、医療との関わり方について関心をもってもらえるような働きかけが必要です。

■ 関連グラフ掲載箇所

資料 2-1 医療に関する市民アンケート調査【調査報告書(案)】(P9~P12)

2 かかりつけ医等について

■ 課題

- (1) まずは、かかりつけ医・かかりつけ歯科医・かかりつけ薬局の定着促進のために、その仕組みについての理解やかかりつけ医等を持つことのメリットについての啓発や、市民がかかりつけ医等を選択するために必要な情報提供をすることが重要です。
- (2) また、特にかかりつけ医については、専門的で高度な医療の必要性の判断や必要な医療への紹介など、ゲートキーパー的な役割と機能を一層高めると同時に、疾病予防や健康管理、地域に密着した保健・医療・福祉についての総合的で包括的な医療の提供等にも努める必要があると言えます。
- かかりつけ医による日常診療を基盤としながら、必要に応じて専門的な医療と連携する循環型の医療連携を円滑にするために、かかりつけ医と大規模病院の、患者紹介や逆紹介等を一層推進する必要があります。
- (3) お薬手帳の活用については、直接的な薬剤師との関わりから服薬についての一元的で継続的な相談支援のメリットを感じ得ることから、かかりつけ薬局を持つことと合せたお薬手帳の利用促進についての啓発が効果的だと思われます。

ジェネリック医薬品については、認知度は高いものの、薬を変えることへの不安や効果等に対する疑問などを持っている方が多くいます。かかりつけ医やかかりつけ薬局(薬剤師)からの正しい情報提供や相談支援等、患者が安心して服用できるような取り組みを進める必要があります。

■ 関連グラフ掲載箇所

資料 2-1 医療に関する市民アンケート調査【調査報告書(案)】(P13~P32)

3 在宅医療について

■ 課題

- (1) 自宅療養への「希望」と「実現の可能性」には差が生じていて、そこには家族にかかる負担を懸念する思いや、経済的負担を含む在宅療養についての情報不足などによる不安感の存在が表れています。

「住み慣れた自宅で療養したい」「最期は家族と過ごしたい」という思いを実現するために、まずは在宅療養を支える在宅医療や介護支援体制について、具体的なイメージが持てるよう情報提供に努め、在宅で療養するという選択肢があるということを広く周知する必要があります。

- (2) また、市民が不安に感じている在宅医療の緊急時対応を含めた在宅医療の供給体制の整備や、家族の介護負担の軽減を含めた介護支援体制の整備など、医療と介護の包括的な支援体制の構築が重要です。

- (3) さらには、自分や家族が療養を要する状態となった際、あるいは人生の最期を迎える際にどう過ごしたいか、家族とも話し、自分のこととして考える機会を持つことについての働きかけも必要です。

■ 関連グラフ掲載箇所

資料2-1 医療に関する市民アンケート調査【調査報告書(案)】(P33~P45)

4 救急医療・医療の充実について

■ 課題

- (1) 救急医療の分野においても、医療機関の役割分担があります。市民が安心して急病時にも必要な医療を適切に受けることができるよう、状態によって、受診の必要性があるか、救急要請をすべきかなどを相談できる機関があることや、平日夜間に受診できる医療機関がどこにあるかなどについて、広く市民啓発と周知に努める必要があります。

■ 関連グラフ掲載箇所

資料2-1 医療に関する市民アンケート調査【調査報告書(案)】(P46~P54)